

清水教授を送るに当って

——労働運動論の若干の問題——

隅 谷 三 喜 男

1. 労働運動論

清水慎三教授が関心をもって究明に努められてきた最大の問題の一つは、労働運動であったといつて誤りないであろう。そしてその労働運動を清水教授は、「労働組合運動と労働者政党—その意味内容は一樣ではないが—の二本建態勢」⁽¹⁾として把え、それが労働運動の先進地西ヨーロッパでは、すでに100年前後の歴史をもつことを確認したうえで、こう述べている。

「こうした歴史的事情から、ヨーロッパの労働運動史では、とくにそのなかから労働組合を名指しにして抽出したものでない限り、労働組合と労働者政党の二本柱の双方を含む著述や講述が多い。それは「前衛党史観」の異名をもつ共産党系のものばかりではない。G.D.H. コールの『イギリス労働運動史』も、シュトルムタールの『ヨーロッパ労働運動の悲劇』の場合もそうである」⁽²⁾

清水教授はこの二つの運動の総合として労働運動を把握される。私見によれば、この両者を統一的に理解しようとする場合には、日本では伝統的に〈社会運動〉という表現が用いられてきたのではないかと思うが、それはここでの問題ではない。清水教授が問題にされるのは、この二つの運動の関係を問い、その統一的把握の必要を確認されることである。日本における研究史を顧みる時、それはきわめて大きな問題提起をはらんでいるのである。

というのは、日本では戦前から戦後にかけて、社会運動史という時、清水教授もいうように、「労働組合運動、農民組合運動、階級政党の運動を三位一体の運動としてとらえるのが普通」⁽³⁾であった。しかも、三位のそれぞれの組織と機能が明確に認識されたうえで、それらの一体的関係が論じられるのではなく、むしろそれらの一体性が基底にあって、三つの運動はその三つの側面としてかなり便宜的に取扱われてきた。どこまでが政治運動でどこからが経済的な運動なのか、が不分明であった。したがって、労働運動史のなかでその機能的差異を明確に指摘することも、時には意識することさえなく、組合運動と政党運動が混然と叙述され、論じられるというのが一般であった⁽⁴⁾。清水教授もこのような労働運動論の存在根拠を一方で認められながら、その問題性をつぎのように記している。

「ほんらい異なる任務、性格をもつ組合と政党が混同され混線して運命共同体として離合集散を共にした結果、総合観察が混同混線観察になりがちであったことは、戦前の運動が運動史に残した負の側面として計上されねばなるまい」⁽⁵⁾

1950年代末に、〈二位一体〉論的な労働運動論に対してきびしい批判が生じたのも、正に同

(1) 清水「戦後労働組合運動史時期区分試論」「信州大学経済学論集」第12号、1978年、P1

(2) 同上、P1～2、もつともコールの場合はイギリスの特色を反映して、消費者としての労働者の運動である消費組合運動も含めて、三本建で構想されている。

(3) 同上、P2、もつとも清水教授はこれを戦前にだけ妥当するものと見られているが、戦後数年間も同様であった。

(4) このような性格を示す若干の著書をあげれば、以下のとおりである。

田中惣五郎「日本社会運動史」全3巻、1947～48年

岸本英太郎「日本労働運動史」1950年 弘文堂

大河内一男「黎明期の日本労働運動」1952年 岩波書店

(5) 清水、同上、P2、その正の側面については、「各組織の加盟者が人的に重複するの当然で、これを三位一体としたり、総合観察するのも自然の成行であつたと言つていい」と記される(同上)。

じ理由による。とくに、戦後、労働組合は組織人員1千万に近い大衆的な組織となり、それと社会主義政党とを〈一体〉として論じること、現実の上からも困難が生じていたから、これを組織上・機能上明確に区分して論ずべきであるという主張が現われたのは、きわめて当然といえよう⁽⁶⁾。このような主張は60年代に入ると研究者の間で一般に承認されるようになった。清水教授が「戦後のわが国では、労働運動イコール労働組合運動とする見方が多い。というより常識化されている傾向が強い」⁽⁷⁾といわれるのは、このような状況を指すものといえよう。

もちろん、このような分離論者も、労働組合運動と社会主義政党運動とを分離して、その組織と運動について分析した上で、両者の関係を問題にしようとしていたわけであるが、とりわけ戦後についてみれば、組合は組合で、政党は政党で、建前上別個の組織であり、その機能を異にしていることを強調してきたから、研究者もこれを分離して労働運動論は労働組合の運動を中心に展開されることとなって、両者の関係を正面から論じることは一般に行なわれなかった。それは日本の場合には、労働運動の研究に関心をもつものがほとんど経済学者であり、政治学が労働運動を論じることがほとんどなかったことも、一因となっているであろう。その点で両者の総合的把握を正面から問題とされる、清水教授の見解に積極的意義があるといえよう。

2. 労働組合運動史

このように労働組合運動が労働運動の一環として、社会主義政党運動と不可分のものと把握されると、労働組合運動の史的展開について

も、労使の経済的・社会的対抗関係の考察に止まらず、労使の政策路線が重要な要素となってくる。そこで清水教授は「戦後労働組合運動の史的時期区分に当って次の三つの指標を設定」⁽⁸⁾する。

- ① 政府（占領軍を含む）と財界中枢部の労働政策
- ② 労働運動における主流勢力の全国指導の性格
- ③ 影響力の高い個別企業の労資関係

そして「この三つを総合する立場では、通常見受けられる経済史基準、政治史基準、指導者基準のように一刀両断式にはいかない。多少の不明確さは残るが、実態には近づくと考えている」⁽⁹⁾と記している。

上述した政党運動と組合運動との混合型の分析は、基本的に政党の指導を強調したから、清水教授のいう政治史基準に当るであろう。これに対して両者の分離型は経済学者の中から主張されることになったこともあって、労働組合運動を労使関係を含めてその経済的背景から分析しようとする傾向が顕著であるから⁽¹⁰⁾、経済史基準と云ってよいであろう。もちろん経済史基準といっても、経済史的な時期区分がそのまま労働運動史の時期区分になると考えているわけではあるまい。労働運動は生きている人間の集団の運動であるから、経済的条件が変わってもしばらくは以前と同じ形態の運動が続くであろうし、ある場合には経済的条件が未成熟でも、先進的労働者が運動を展開するというケースもある。しかし、労働組合が基本的に労働者の経済生活の条件の維持・改善を目指すものであるかぎり、経済的条件の変化—それは経済変動や経済成長などに止まるものではない—と無関係ではありえないので、基本的に経済的要因で説

(6) その代表的論稿はつぎの二つである。

渡辺徹「日本労働運動史分析の方法論」『社会労研』12号、1960年

白井泰四郎「戦前の日本労働組合主義の評価について——労働運動史方法論への反省」『日本労協協会雑誌』23号、1961年

(7) 清水、同上、P 2

(8) 同上、P 3

(9) 清水「戦後史のなかの労組」『経済評論』1978年10月号

(10) 筆者自身「日本労働運動史」（1966年、有信堂）においては、経済的背景を重視し、これとの関係で組合運動を分析した。それゆえ時期区分も独占成立期の労働運動、独占資本の確立と労働運動、等々となっている。なお、労働組合運動とせず労働運動としたのは、組合運動以外の労働者の非組織的運動をも含めようとしたからである。

明できるのではないかと考えているわけである。政治史基準についても同じことがいえるであろう。これに対して清水教授の総合基準は、「多少の不明確さは残るが、実態には近づくと思っている」というのである。

その違いは基本的にどこにあり、清水教授の方法の特色はどこにあるといえるであろうか。すべての人が共通に認識していると思われることは、労働組合運動は労働者の組織的運動であり、組合員大衆とリーダーがおり、そのリーダーはそれぞれにある種のイデオロギーをもち、社会主義政党ともさまざまな形で結びついている反面、使用者とその団体および政府と様々な対抗・緊張関係をもったきわめて複雑な運動であるということである。この複雑多面的な運動を分析するには、どこを基本と考え、どのような道具を用いて分析するのが適切か、という点で研究者の間に見解の相違が見られることとなる。労働組合運動を階級的視点から労働者の解放運動と解する見地からは、政治史的基準とそれによる分析が展開されることになる。これに対して上述したような経済的視点を重視する立場からは、経済史的基準とその分析用具が用いられることとなる。

これらの見解に共通なことは、複雑な労働組合運動という現象を、そのままの形で認識することは不可能なので、その中から基本的と考えられる側面を抽出し、その諸現象間の論理的関係を構成ないし構想しようとする、という点である。そのうえで、他の側面、経済史的分析についていえば政治史的側面等をも考慮に入れて、現実の運動を説明しようということになる。経済学者の多くがこのような方法に傾斜することになったのは、以上のような理由によるといえよう。

これに対して、現実の労働運動と密接な関係をもち、ある意味ではその中から労働運動を分析してこられた清水教授は、労働組合運動をそのように一つの側面を基本と考えることに批判的であって、あるがままの労働運動の姿を、で

きるかぎりその多面性において総合的に把握されようとするわけである。それが上述した三つの指標による総合観察の提唱であり、「研究者好みからは外れ、前衛党史観からは忌避されるであろうが、事実への接近度は高くなるはずである」⁽¹¹⁾といわれるゆえんである。

3. 日本労働運動論

以上の簡単なレビューからも明らかなように、清水教授の実践的・理論的関心は、日本の労働運動ないし労働組合運動の分析にある。この点で清水教授の指摘は多方面にわたっていて、その一つ一つについて論じる余裕はないので、ここでは二つの点をとりあげて、上述した方法との関連で、清水教授の分析の特質にふれておきたい。

第一は、戦後組合運動の性格を理解する一つの重要な鍵としての、上部組織指導層と一般組合員の関係である。この点について清水教授はこう記している。

「確かに労働組合運動の上層部は、戦前の道統を色濃く残して政党との人的関係は深く、個人的集团的利害関係さえこれにからみついていることは事実である。だが、それは上層部だけで、組合員レベルで見ると事情は一変する。〔中略〕

一般に政党とのかかわりが深く、政治への肩入が多過ぎると非難されてきたわが国の戦後組合も、一般組合員レベルでは距離が遠く、とくに民間産業にあっては両者の有機的結合もほとんど見られない。つまるところ、西ヨーロッパ諸国のそれと対比して、政党と労働組合の関係は、上層部ほど人的組織的癒着度が強く、下部に行くほどその関係は薄く、両者関係の標準とされる上部から下部に及ぶ有機的結合の度合はいたって脆弱なのが実態である」⁽¹²⁾。

このような見解は戦後日本の労働組合運動の

⁽¹¹⁾ 清水「戦後労働組合運動時期区分試論」P 3

理解としてはきわめて有効であり、多くの人々の支持をうるものといえよう。と同時にそれは、上述した清水教授の三つの指標の②と③の美事な適用ともいえよう。

第二の点は上記の「戦前の道統」と関連する点である。換言すれば、労働運動における戦前と戦後の連続と断絶とをどうとらえるか、という点である。より具体的にいえば、戦後労働組合の基本的性格をなす企業別組合を戦後的なものとするか、戦前からの連続をそこにみるかということである。この点は研究史に即していえば、1950年ころ、はじめて戦後組合の基本的特色として企業別組合なる組織形態が指摘された時には、それはまったく戦後的な性格・形態として理解された。ところが、55年前後から年功制や終身雇用関係が日本的労使関係の特色として解明され、その形成が大体戦前の1920年代にあることが明らかになるにつれ、戦前にも大企業においては企業内組織が支配的であったことも検出され、企業別組合の戦前・戦後の連続が論じられるようになったわけである。

この点について清水教授は「戦後日本型企业別労働組合が、その内実において、運動単位として確立した最終の画期は、後の50年代はじめの電産の崩壊、日産争議の敗退にあったと見るべきであるが、その原型の一半は戦前にあったにしても、これを一般化させたのは戦後初発期であったことは間違いない」⁽¹²⁾として、こう註記されている。

「戦後日本に一般化した企業別労働組合の起源と形成過程についてはこれを戦前期・とくに大正中期以降におく見解は学者、研究者側に多い。〔中略〕

私見では、単位組合を事業所別におくことと、企業別労働組合は、事実上密接なつながりをもつが、組織範疇としては別個のものと考え。とくに一部研究者のいう事業所内個

人加盟組合を企業別組合と位置付け、戦後型企业別組合のルーツと見るかのような見解には賛成しがたい。企業別組合論は組織形態論だけの視点でなく、運動論的視点(労働者状態:労働者意識を含む)を総合して答を出すべきであると考え。」

このような見解の背後には、戦後日本の労働組合組織論は世界労連の一経営一組合、一産業一単産、一国一ナショナルセンターの提唱を基礎としていた、という理解が存在しているわけであり、左派リーダーの意識がそれに強く支配されていたことは否定しがたい。だが、戦後の企業別組織はこれらのリーダーの指導によって組織されたものではなく、いわば自然発生的に、したがって、ある種の経済的・社会的関係が背後にあって形成されたものであり、左派リーダーはそれを世界労連の組織方針と合致するものとして是認したわけである。したがって、この経済的・社会的関係を重視すると、戦前からの連続が強調されることになるわけであるが、清水教授はそれを組織形態論だけの視点として批判し、運動論的視点をも加えて、総合的に把握すべきことを主張されている。もっともこの点の評細は残された分析課題とされているので、ここでは以上の指摘に止めるが、この点でも清水教授の方法は一貫しているといえよう。

以上いささか清水教授の労働運動論の特質を紹介して、本論集の序文に代える次第である。

⁽¹²⁾ 同上、P2、筆者もかつて同様の見解を述べたことがある。隅谷「労働運動における飛躍と連続」、岡義武編『現代日本の政治過程』岩波書店、1958年参照。

⁽¹³⁾ 清水前掲「戦後史のなかの労働組合」